

森のめぐみはタダで良かですか？

公益的機能にお金を

沢畑亨（愛林館・自由飲酒党総裁・棚田食育士家元）

熊本県水俣市久木野1071 0966-69-0485 airinkan@giga.ocn.ne.jp

マチに生まれ育った人が多数派

- ・田舎の暮らしを全く知らない人が日本の多数派。
悪気はないが、田舎に人がいなくても構わない。
- ・田舎に暮らす意味をしっかりと伝えて実践しないと、団塊世代の郷愁が消えて、誰も応援してくれないよ。

環境に良いつて？

- 1：命を支えること＝酸素・水・食物を作ること。森林が持つ機能。
- 2：風土に合う・循環する・自律する
 - ・金で買う暮らししかできない都市は原罪を負う。
 - ・田舎暮らしは環境に良いが、アラビアの石油に浮かんでいる現実
 - ・森が土と酸素を作り、水を貯める。森→土→食べ物→人間の身体という変形。
 - ・上手な農業と林業のみ、環境に良い産業。隣接分野に上手な土木業。

多面的機能ではなくて田んぼや森のめぐみ・のさり

- ・共通・水源涵養、酸素供給、気温低下、表土保全、景観、
生物多様性（動物・植物・菌類）、気持ち良い、伝統文化の基盤…
- ・森のみ：表土作成、山崩れ防止
- ・あらゆる産業に公益的機能←→環境面の公益的機能は農地・森林のみ
- ・市場経済は、めぐみを評価する能力がない（外部経済・外部不経済）
- ・生態系サービスって生態系が人間に奉仕するのか？ どんだけ傲慢？
- ・自然からいただくめぐみ。九州弁ならのさり。

日本の農産物を買えば

- ・農地のめぐみを応援できる。
- ・米は輸入できるが、涼しい風や赤トンボや地下水は輸入できない。

農業と農のちがい（林業と森づくり・観光業と観光のちがい）

- ・ 農：自然へ働きかけて食糧や繊維を得る活動。
農業:ビジネス。厳しくて当然。
- ・ 米で飯は食えない。（1家族で20haあればいいけど）
- ・ ビニールハウスと大規模畜舎だけが飯が食える農業。環境に良いか？
（良くはないが生業として仕方がない）
- ・ 日本で大規模化しても、新しい国々（USA、カナダ、豪州）の規模には無力。
- ・ 林業で飯を食う場所は林業機械の上のみ。森づくりは楽しいが。

食料需給の今後は？

- ・ 食糧輸入＝外国に売り物の食糧がある×買うカネがある×運ぶ
- ・ 人口増＋肉食増＋気候の変化＋農地減＋森林減＋生産頭打ち→不足は必至
- ・ 公的借金（国債＋地方自治体借金）＝1260兆円。日本国民の貯金1950兆円。
円はいつまで大丈夫？

上流社会の豊かな暮らし

- ・ 田舎暮らし＝生活の基本（水、空気、食糧、住宅）が安く手に入る
- ・ 環境に良いこと（風土・循環・自律）がそこそこ実現できる暮らし
- ・ 現金がちょっと足りん、豊かな暮らしを実現
- ・ 棚田、用水路、道路・・・豊かさを支える生活基盤。

良くなりようのない数字は忘れよう

- ・ 人口は減る。洗脳から覚めてね。移民を入れたらもっと大変。
- ・ 山村で人口の多かった昭和30年頃、豊かだった？住宅は田畑は車は病院は？
- ・ 少子化と高齢化は別。少子化の始まりはいつかご存じ？
- ・ 今後の人口減も高齢化も確定。先進地として、老人天国を作ろう。
- ・ 高齢化率＝65歳以上／総人口 減らしたいならどうしますか？
- ・ 限界集落の定義はわかっとる？
高齢化率50%以上＋集落の共同作業ができない

上流社会は、もう倫理感では保たない。めぐみにカネを払って。

- ・ 人工林（全国の森林の40%、水俣の森林の90%）の間伐は急務。
- ・ 儲からなくても棚田所有者は倫理感から人工林の手入れをするが、もう限界。
- ・ 数十haの皆伐＋機械集材、跡地放棄→シカの餌場
- ・ 土地を手放す→カネがある業種（伐採業、銀行、貸金業）に土地が集中

→新たな地主制

- ・環境を悪化させる土地利用の横行（例：水俣市山間部の産廃処分場計画）
→市場経済では当然
- ・農業支援策の代わりに森林・農地に直接支払いを。EUでは当然の制度。
- ・森林・農地経営には適切な手入れの義務を。農地転用の規制は強化を。
- ・やる気を持って新規参入・Uターンする青年（年収200万円以下が多数）と
実直な住民に支援を。
- ・山村住民による全国1000万haの人工林の手入れ：めぐみを安く発揮。

誰が森の手入れをする？

- ・森林所有税の創設。適切な手入れの森林には還付。
- ・手入れの義務化。職業訓練で森づくり（林業に非ず）の技術を。
- ・山村のちよいと賃労働の増加。
- ・無理に木を出すな。供給増で値崩れ。自伐で小規模なら出しても良い。
- ・ボランティアの活用。ボランティア受け入れ技術を磨いて。
- ・参加者と主催者に使命感・達成感・実利が必要。
- ・参加者と主催者が満足してもまだダメ。地域社会の将来を見通して。
近江商人の三方良し：客良し・店良し・世間良し
- ・人口は増えないが、味方なら増やせる。（関係人口とも言う）
- ・顔の見える関係ではなく、手を出し合える関係。

地域づくりとは？

- ・この地域に住んでいて良かったと充実した日々を送るため。
- ・地域の中で自己実現を可能に（宮城県中新田町元町長本間俊太郎氏）
- ・持続可能な環境があり、安定した収入（必ずしも高くなくても可）を得やすい
地域をつくる。
- ・自営業者（農家も当然含む）がいないと活性化は無理。←地元資本で買い物を。

とにかく時間がかかる

- ・地域の課題はそう簡単には解決しない。（簡単なら誰かやっとする）
- ・何が成功か、指標は難しい。売上げ、来客数など単純化はできない。
- ・覚悟を固めて、長期的活動を。

経済界有志でつくった「人口戦略会議」が4月、2050年までの地方自治体の持続可能性を分析した報告書を発表しました。全国の1729自治体のうち、744自治体(43%)が人口が大幅に減る「消滅可能性自治体」に分類されています。県内では18市町村が該当とされ、水俣市も含まれます。

10年前にも「日本創成会議」による同様の報告書があり、「消滅」という言葉が全国の各自治体に衝撃を与えました。これを機に、地方創生政策が始まったものの、「東京一極集中の是正」には至っていません。こうした衝撃が先行するような提案はあまり感心しません。水俣市民としても違和感あります。衝撃を受けるとぼうぜんとするのは人間の性。そこに乗じて、自分の計画を進めようとする人々がいるのではないか

水俣市久木野ふるさとセンター
愛林館館長

沢畑 亨

森と棚田で夢を見る 39

「消滅自治体」と呼ばないで



愛林館のイベント「棚田のあかり」で伝統芸能「寒川棒踊り」を披露する子どもたち=2013年5月、水俣市

と心配です。

報告書は、若い女性の減少幅に注目して人口減を推計しています。女性だけに責任を負わせるような視点にも賛成できません。

「平成の市町村合併」で県内の自治体数は94から45となり、半減しました。ただ、自治体は消滅しても、地域は消滅しません。そこに住みたい人がいれば地域

は続いていきます。

報告書には、こうした地域の視点が欠けているように思います。農山村の住民が農地や森林を管理することで、森と田

んぼのめぐみを全国民に提供し、国土を保全している実感がないのでしょうか。ですから、とりあえず衝撃をやりすぎましょう。ちよっと立ち止まって、水俣のお茶を一杯して落ち着きましょう。

日本の人口が減ることはちよつと50年前、1974(昭和49)年から決まっていることなのです。この年

以降、合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの数)が2・07を下回っています。2・07は人口が維持できる水準とされています。出生率の低下傾向を受けて、人口もまた、2008(平成20)年をピークに減少を続けています。

対抗策は、若者が子どもを育てやすいような環境を整えるしかありません。経済的な支援はもちろん、医療や教育、子育てなどの幅広い分野で、きめ細かな応援をすることで、若者の不安を解消していくことが大切です。これは、地方自治体よりも国の政策で応援すべきところではあります。

そして、地域のこととは地域が決めるべきです。「消滅自治体」「限界集落」など外から大騒ぎして、地域住民に不安を広げるのはやめてほしいものです。